

施政方針

湯沢町長村山隆征



21世紀も5年目に入りました。日本は戦後の復興から始まり、昭和20年8月から60年、めまぐるしく時代が移り行く中、正に時代は大きく変わりました。昨年は自然災害が多発し、特に中越大震災が県内経済に大きな被害をもたらしました。

また、被災地の皆様に対し改めてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、行政は「官から民へ」「国から地方へ」の考え方の下に、上下関係から対等関係へと地方分権型の新しい地方自治の幕開けとなります。

そして、地方自治本来

の姿の実現に向け、真の三位一体の改革を断行し安定した財源移譲と権限移譲が、一体的に実現されるよう望むものであります。

日本経済は長期にわたる景気停滞により経済活動の明るさが見えず、個人消費の落ち込み等、地域経済は苦しい状況が続いております。

こうした中、国内観光の不振、とりわけスキー産業の低迷により、年々続く入り込み客の減少傾向は大変危惧しております。

このような景気情勢の悪化が長引き、そのため県、市町村を問わず深刻な財政難に直面しておりますが、湯沢町も町税収入の大幅な減少等がかつてない厳しい予算編成となりました。

しかし、新たな視点で実行性のある行財政改革に取り組み、また町づくりの指針となる湯沢町総合計画「前期基本計画」を見直し、平成18年度か

ら5ヶ年の「後期基本計画」を策定いたしてまいります。

本年は、昭和30年3月31日に新制湯沢町が発足してから50年を迎える大きな節目にあたります。

町民総参加による新たな観光立町宣言や、各種記念事業を実施いたします。

少子高齢化をはじめ情報化の進展など、社会は急速に変化しております。

社会構造もこれまでの協調型社会から必然的に競争型社会へと進んでいくものと思えます。

行政を取り巻く様々な課題が山積し困難な時代にあります。住民と行政が役割分担をし、新たな行政需要に対応すべく努めてまいります。

町民の参加と対話を進め、自立協働型行政を目指して取り組んでまいります。

我が国が世界の平和と繁栄のために、積極的な外交の展開を願うものであります。

町長施政方針に対する代表質問

総務文教常任委員会代表 半沢利貞



総務文教常任委員会を代表して質問を行います。

質問

総合計画の「後期基本計画策定」については、町民参加型の手法を望むがどうか。

町長答弁

当然公募し、見識を有する住民の参加を求めていく。メールやファックス等で意見をとり入れていく。コンサルに丸投げはしない。

質問

滞納が増え、財政難を引き起こしている。大口滞納者には町長が直接臨戸訪問をおこない、徴収すべきと考えるがどうか。

町長答弁

臨戸訪問までは考えていないが、機会をとらえて会合・集会等で納税をはたら

きかける。

質問

水害や震災等の非常事態発生に伴う町職員の対応はできているか。

町長答弁

マニュアルを作って対応している。携帯電話で連絡を取り、周囲の被害状況をみて迅速に対応する。

質問

行政組織・施設等の再編についての取り組みと、今後の方針について何う。少子化に伴い保育園の統合や小学校の統合も視野に入れた対応が求められているがどうか。

町長答弁

組織や施設の再編・保育園の統合も、現在取り組みなければならぬと考え作業を進めている。

質問

学校の具体的な防犯対策について。大阪の寝屋川・奈良などで子供に関する事件が起きている。当地でも南田中線や中里に変質者が